

線 上 償 還 に 伴 う 経 営 改 革 促 進 効 果
1 主 な 課 題 と 取 組 み 及 び 目 標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 定 員 管 理 の 適 正 化	所属職員数を平成 18年度の 6名から4名程度まで削減し、人件費の抑制を図る。 【改善効果額の算定方法】 集中改革プランにおいて、水道事業職員数は現状維持（6名）としていたが、平成 19年度に集中改革プランを上回る取り組みとして、4名に削減する取り組みを実施したため、平成 18年度の 人件費（508百万円）を基準とし、それ以降の人件費の増減額により算出する。
2 そ の 他	

注1 上記各項目には、 で 採り上げた 経営課題に 対応する 取組として に 掲げた 経営健全化に関する 施策のうち、それぞれ 各項目に 該当するものについて、その 対応関係が 分かるように 記入すること。
なお、地方公共 団体の 財政の 健全化に関する 法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化 法」という。）に 規定する「財政健全化 計画」、「財政再生計 画」又は「経営 健全化 計画」を 定めている ことから、地方財政法施行令附則第6 条第3 項の 規定に
より、これらの 計画を「公営 企業 経営 健全化 計画」とみ なす 場合には、各計 画における 施策のうち、それぞれの 各項目に 該当するものについて、その 対応関係が 分かるように 記入すること。
2 各項目への 記入に 当たっては、 に 掲げた 施策又は 健全化 法に 基づく計 画に 掲げた 方策をそのまま 転記せず、ポイントを 簡潔にまとめた 形で 記入すること。
3 必要に応じて 行を 追加して 記入すること。